

伝言板 原発立地 から

コロナ下でも再稼働に向けた工事が着々と進む

東海村議会議員 阿部功志

原電の「状況説明会」

原電は11月に計17カ所ですべて住民向けの説明会を開いた。過去の説明会は、質問内容の制限、再質問の禁止、短い質問時間など、原電に都合のよい進め方だった。今回、質問内容は制限されなかったものの、他はこれまでと変わらず、「お答えはさし控える」の連発。アリバイづくりに、参加者は激減。コロナ下で、原電の思うままである。

「自分ごと化会議」

東海第二原発再稼働をテーマに住民が話し合うため、12月19日に村主催で第1回の「東海村自分ごと化会議」が開かれた。企画や進行はシンクタンク「構想日本」に丸投げで、村がランダムに通知した1000人のうちから26人が参加を表明した。

第1回は18人が出席。自己紹介では半数の9名が原子力関係者。村には原子力の利害が絡む住民が多い結果である。司会者が原発についての賛否を問うと、多くが再稼働に疑問を示さず、批判的な声もトーンが弱い。低レベルな話し合いで推進派や山田村長の思うつぼ。2月に予定した第2回会議はコロナのため延期。意見をぶつけ、推進派の思うようにはさせないことが肝要だ。

那珂市議会の動き

隣の那珂市議会は、年末までに再稼働の賛否を決めるという。再稼働賛成になるおそれが強く、与える影響は計り知れない。



「東海村自分ごと化会議」会場。選ばれた中から18人が参加

3月20日(土・休日)高浜町
「老朽原発うごかすな！高浜全国集会」&デモ
主催：老朽原発とめよう！実行委員会

民意を無視した県市町の「地元同意」

再稼働ストップ！みやぎ女性議員の会が発足

女川町議会議員 阿部美紀子

女川町議会は、9月定例会において8対3で女川原発2号機の再稼働を承認しました。これに先立ち、再稼働反対の請願2件、推進を求める陳情4件が原発対策特別委員会に付託され審議されました。推進派の陳情要旨は、主に①町の活性化、②CO2を出さない温暖化対策。しかし2号機と3号機から海水より7度高い温排水が毎秒120t出されことや10万年管理が必要な放射性廃棄物には触れていません。1回目2回目の審議は非公開で、「国の定めることだから、我々の議論には意味がない」という議員もいました。

内閣府の避難に関する計画も、避難先、避難所までです。私たちには避難後の生活があります。8月、石巻、女川で県や国が行った説明会では疑問や不安の声だらけでした。

11月11日発表された宮城県知事、石巻市長、女川町長の三者会談による「地元同意」は、こうした民意を無視し、スケジュールありきだと言わざるをえません。県知事は記者会見で、「事故があったからダメであれば、全ての乗り物も食べ物も事故があった経験から否定される」と述べています。

他方、9月には新たな力として、現・元職議員62名による「女川原発再稼働ストップ！みやぎ女性議員の会」が結成され、精力的に活動を始めました。SDGsを掲げる時代に故郷を逃げる訓練矛盾と闘い、廃炉をめ



【注】5月恒例の連盟第11回総会は、コロナ禍を考えオンラインで開催し、原発めぐりの状況と課題を全国の会員の皆様と共有したいと思います。

原発やめようニュース

反原発自治体議員・市民連盟

NO.37 2021年2月



大飯原発設置許可取り消し判決を活かし老朽原発STOP

美浜3号機、高浜1・2号機、東海第二原発止めるチャンス

12月4日の大阪地裁は、大飯原発3・4号機の設置許可を取り消すよう命じました。判決では原子力規制委員会が自ら定めた「審査ガイド」を無視していることに「看過し難い過誤、欠落がある」と厳しく批判しています。これは美浜3号機や東海第二原発等、他の原発の地震動審査にも当てはまるものです。

関電は控訴中を理由に1月15日、定期点検中の大飯原発4号機を起動しました。公共的役割を果たす電力会社であるなら、司法判断を尊重し、関電の全ての原発について運転を停止した状態で地震動評価と耐震評価をやり直すのが、本来の責任の取り方です。

さらに高浜原発4号機の蒸気発生器細管の損傷が4回も立て続けに起きている問題の原因究

反原発自治体議員・市民連盟

共同代表 佐藤英行(岩内町議会議員)
福土敬子(元東京都議会議員)
武笠紀子(元松戸市議会議員)
野口英一郎(鹿児島市議会議員)

〒168-0072

東京都杉並区高井戸東3-36-14-301

Tel/FAX 03-5936-0311

明が不十分なまま、高浜原発3号機の運転再開はありえません。ましてや3・4号機より古い高浜1・2号機の再稼働などもってのほかです。

コロナ禍での感染症対策と原発事故時の避難は両立せず、避難計画に実効性はない以上、稼働中の原発は直ちに停止し、再稼働の停止を求めましょう。

関電と並び悪質なのは日本原電です。1月14日、15日規制委員会は原電本社の立ち入り調査を行い、敦賀2号機の地層データ改ざんの再調査を求めました。大阪地裁判決を受けて、私たちは規制委員会に対し、茨城県沖で地震が頻発する状況に、東海第二原発の地震動の再評価及び再稼働に向けた原電の資料やデータをあらためて再調査するよう強く求めます。

高浜・美浜町議会は再稼働同意するも 県議会と県知事は同意できず 使用済み核燃料の行き場のない高浜1・2機、美浜3号機はうごかすな！

昨年12月議会に再稼働反対請願を再提出

原発再稼働の前提は、地元議会の同意、それを受けた首長の同意です。そのため、立地自治体議会での議論は極めて重要です。今年1月から順次再稼働予定であった高浜原発1・2号機、美浜3号機については、地元説明会の後、再稼働を求める請願が、2020年9月議会、12月議会に高浜町議会、美浜町議会に提出されました。

原発再稼働に反対する全国自治体議員・市民の会では、すでに8月20日、高浜町議会、美浜

町議会に「老朽原発運転と再稼働準備工事の停止を求める請願」を、高浜町長、美浜町長には要望書を提出しましたが、いずれも9月議会



美浜町役場前で、町議会の再稼働同意に抗議行動

その後11月13日に、全国自治体議員の連名で「再稼働前に配管の総点検と関電原発マネー還流の全容解明を求める請願書」を両議会に提出し、両町長にも要望書を提出しました。

反対請願は、地元福井県の多くの団体からも提出されていましたが、結果的に、両議会とも反対請願は不採択、再稼働を求める請願が賛成多数で採択され、これで高浜町議会・美浜町議会の再稼働同意となりました。

推進派の再稼働を求める理由は、①原発は国のエネルギー政策のベースロード電源、②世界一厳しい規制、③地元経済振興と働く場の確保です。両議会とも、原発関連業界と結びついた議員が多く、反対議員は高浜町議会では1人、美浜町議会では3人でした。

全国245名の請願が反対の地元民意を代弁

両議会の議論の内容からは、揺れ動く地元の状況も垣間見ることができました。また、請願の紹介議員・河本猛美浜町議が、「245名の地方議員が名前を連ねているのは、各議員を支持

コロナ後を見据え自然を活かした町作りを！

昨年はコロナ感染拡大の中にあっても、中国電力は11月から原子炉設置許可申請のためのボーリング調査を強行しようとした。祝島の方たちの監視行動、冬場の荒天、上関大橋の事故により2020年度も調査着手を喰い止めることが出来ました。しかし中電は2021年度の再開を公言しており予断を許しません。

中国電力社長が昨年10月の記者会見で、上関原発について厳しくなった安全基準への対応で建設費が膨らむことを懸念し「投資回収は何らかの政策的な環境整備がなされないと非常に難しい」と述べました。ここから中電が既存の計画の続行だけでなく、①新型小型炉開発への切り替え、②核廃棄物貯蔵施設受け入れなども想定していることに警戒する必要があります。

昨年4月の上関自然の権利訴訟広島高裁判決は、原告適格却下という山口地裁判決を追認するものでした。即刻35名の原告と上関の自然を守る会1団体で最高裁に上告しました。

年明けの嬉しい話題です。①太平洋海鳥会議

する人たちがいることであり、背景に、美浜町民以上の数の反対の人がいるということを理解してほしい」と訴えて下さっていました。私たちの反対請願は、地元でなかなか反対を名乗れない町民の声を代弁していること、また、傍聴にたくさんの人が参加したことが、緊張感あふれる審査に結びついたのでと感じました。

福井県議会と知事に対する要請を強めます

関電は、使用済み核燃料の中間貯蔵施設を昨年12月末までに県外に設けるとした県知事との約束を果たせません。そのため福井県で議論できる状況にないため、地元町議会の再稼働同意を取り付けたものの首長は同意できませんでした。ところが高浜町長が2月1日、同意を表明しました。これに対し、福井県と県議会に同意させない事が一番の課題です。

関電の原発ではトラブルが続いており、原因究明と対策を求め、老朽原発を稼働させないため力を尽くします。全国の皆さんのご協力よろしくお願いいたします。(関西ブロック 二木洋子)

上関の自然を守る会共同代表 高島美登里

という世界的な学会が企画するビデオトリップで日本を代表して上関を紹介する②トライアングルというタウン誌でカムリウミスズメが取り上げられる③漁師さんと共同で取り組んでいるアカモクという海藻の間伐により稚魚の育成実験が一定の成果を収めつつあることです。

原発を始めとする巨大プロジェクトに対抗するためには、豊かな自然を活かした持続可能な町作りが必要です。貴重な生き物たちの懸命に生きる姿や美しいフィールドを映像で体感してもらい、全国の皆さんに勇気と希望を送り届けます。そしてコロナ収束の暁には多くの人々に上関を訪れて貰えるよう精一杯頑張ります。



カムリウミスズメの家族の群れ(昨年5月の上関の自然を守る会)

福島の便り

菅野清一 川俣町議

復興予算13億5千万円をかけて改築し、新しく生まれ変わった山木屋小中学校も、再開当初は小・中学生15人が入学しました。しかし小学生5人が卒業後、他の中学校へ入学したため、小学校は1年で廃校になりました。144年の歴史にピリオドを打ったのです。現在は中学生3人(中1が2人、中2が1人)だけとなり、しかも山木屋の子どもは2年生1人だけで、避難先の福島市内から通学しています。他の2人は山木屋の子どもではありません。幼稚園児は一人もいません。子ども達が居住していない地区に学校を再開させたのです。

原発事故前の2010年度末、山木屋には幼稚園から中学3年生まで99人の子ども達がいました。子ども達やその親たちの若い世代がいないということは、地域の世代交代がないということです。

原発の管理能力がない国と、原発の運転能力がない東京電力が引き起こした愚かな事故による放射能の拡散で、何百年も永々と築いてきた歴史が、一瞬にして破壊されたのです。このような悪質で歴史的犯罪は、糾弾され断罪されるべきです。除染と帰還をセットにした復興政策も、被害者の願いとは大きくかけ離れ歪んだものです。強制避難が指示された

※菅野清一・山木屋原告団長の最終意見陳述の2回目(3回連載)です

12市町村の人口97300人の内、17000人程度しか帰還していないことが、それを何よりも物語っています。

原発事故前山木屋には、1251人が住んでいました。避難解除して3年半が過ぎた今、350人しか帰還していません。1251人の避難者の中で、すでに184人が亡くなり、うち29人が災害関連死に認定されています。

避難区域の住民が、著しく人権を蹂躪され、過酷な避難生活に追い込まれていたかが分かります。体が不自由な高齢者が、毎日たくさんの薬を飲みながら、残された時間を数える避難生活を、私は何度も見てきました。日本は近代国家だ、法治国家だ、と言いますが、明らかに人災だと知りながら、基本的人権が守れない国の姿は、三流国家以下であると言わざるを得ません。一流国家であるならば、加害者が賠償基準を決めるなどあり得ません。

安全だと言われた原発がいつもたやすく爆発事故を起こし、安全神話がもろくも崩壊しました。避難者の多くは、補償・賠償も様々な理由や煩雑な手続きを迫られ、支払いを拒まれ、被害者としてまともな扱いをされていないのです。

原発事故によって、国も東電も自治体までも、信頼を失ってしまったのです。

(次号に続く)

原電と東電に要請行動。『原電』は机が受け取り？『東電』からは回答。

毎月恒例の『東京電力本店前抗議行動』が、10年目の今年3月11日に90回目を迎えます。そして「止めよう！東海第二原発 首都圏連絡会」主催の『日本原子力発電(原電)本店前抗議行動』が17時から、18時半からの『東電本店前抗議行動』の前に実施されています。連盟は毎回、原電と東電に要望書を提出しています。

1月13日も東電は、約束の19時に担当者が2人出て、読み上げた要望書を受け取りました。Faxとメール、今は返信用封筒で回答がきます。

一方原電は、コロナ禍を理由に受け取りに出てきません。玄関の脇に机が出ていて文鎮が置

かれています。仕方がないので、そこで申し入れ書を読み上げて置いてきました。後で回収したらしいのですが、回答はなし。こちらにも返信用封筒をつけましたが無視？。申し入れ書および回答は連盟HPに掲載しています。写真は東電本店前。(共同代表 武笠紀子)

